

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
【電話番号】	06（6375）0061（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 藤 原 功 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
【電話番号】	06（6375）0061（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 藤 原 功 一
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 （東京都港区赤坂二丁目11番7号） 株式会社クイック 名古屋オフィス （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,843,293	5,311,535	5,431,726	10,633,193	11,689,538
経常利益 (千円)	180,348	317,803	109	654,393	780,835
中間 (当期) 純利益 (千円)	77,523	155,383	45,991	347,699	382,974
純資産額 (千円)	1,854,503	2,102,214	2,250,420	2,037,842	2,287,482
総資産額 (千円)	3,815,526	4,125,945	3,936,514	4,469,708	4,692,192
1株当たり純資産額 (円)	96.76	109.91	117.42	105.88	119.39
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.07	8.15	2.41	17.18	20.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.00	8.08	2.40	16.95	19.92
自己資本比率 (%)	48.6	50.8	56.9	45.6	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△155,596	△24,153	△279,836	415,452	474,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,466	△45,836	△189,915	14,686	△191,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,205	△148,540	△96,297	△197,198	△293,073
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,094,862	1,287,672	934,986	1,506,839	1,498,099
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	403 (120)	432 (125)	524 (129)	393 (110)	457 (127)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,432,538	2,562,418	2,453,089	5,559,236	5,915,019
経常利益 (千円)	123,232	191,872	48,229	373,959	469,599
中間 (当期) 純利益 (千円)	101,801	146,345	128,791	181,506	294,952
資本金 (千円)	346,641	349,909	350,789	349,733	350,789
発行済株式総数 (株)	19,253,776	19,321,776	19,341,776	19,317,776	19,341,776
純資産額 (千円)	1,764,297	1,804,790	1,947,909	1,753,301	1,906,477
総資産額 (千円)	2,829,945	2,867,509	2,779,851	3,190,505	3,369,077
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.50	2.50	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	62.3	62.9	70.1	55.0	56.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	155 (81)	172 (80)	219 (77)	148 (77)	179 (81)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社クイック）及び連結子会社7社により構成されております。

当中間連結会計期間における、各部門にかかる主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（リクルーティング広告事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（人材サービス事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（情報出版事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（IT関連事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
リクルーティング広告事業	160 (74)
人材サービス事業	140 (14)
情報出版事業	174 (31)
IT関連事業	27 (7)
全社（共通）	23 (3)
合計	524 (129)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前期末に比し67名増加しましたのは、定期採用による新規学卒者の採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	219 (77)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比し40名増加しましたのは、人材紹介コンサルタントの採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴う民間設備投資の増加や雇用環境の回復等により、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、金利の上昇や税率の見直し等による実質負担増もあり、これまで成長を牽引してきた個人消費が振るわず先行き不透明な状況が続いております。雇用情勢については、企業収益の改善により需要は堅調に推移するものの、雇用回復局面の長期化による需給の逼迫が続き、人手不足感が強まっております。大手企業を中心に好業績を背景に、大量採用計画が次々と発表され、幅広い業界・業種を巻き込みながら、若手労働者に対する採用ニーズは日を迫るごとに強まっております。しかし、一方で、企業のコスト削減の手綱は緩んでおらず、賃金は抑制傾向が続いております。

こうした状況の中における人材サービス業界では、これらの雇用企業ニーズを取り込むべく、採用支援既存企業間の競争に加え、新規企業の参入による競争も激化しており、人材採用関連市場全体が過熱化の様相を呈しております。しかしながら、このような採用環境の変化に加え、少子化及び大量定年退職問題（2007年問題）の初年度にあたり各所において雇用バランスの崩れが顕在化し、企業の旺盛な採用ニーズを満たすことは非常に困難な状況となっております。採用する側の企業だけでなく、採用をサポートする側の企業も含め、採用環境の急激な変化に対応しきれない傾向もみられ業界の二極化が見受けられます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、リクルーティング広告（人材採用広告）事業（以下、リクルーティング広告事業と記載。）は採用手法が多様化する中、採用コンサルティング力の強化や、リテール部門への投資を継続してまいりましたが、企業の広告件数の減少や広告単価の低下により減収となりました。また、高収益事業である人材紹介事業は、昨年来、社員採用を積極的に実施してまいりましたが、新規入社者への教育に時間がかかるなど減益となりました。また、情報出版事業でも東京を始めとした拠点投資を継続しており減益となりました。一方、IT関連事業におきましては、好調なネット広告市場において高い収益性を確保しております。また、人材派遣事業におきましては、中国大連に展開するなど積極的な投資も継続してまいりました。海外事業におきましては、5回目を数える米国での留学生向け就職フェアの開催といった採用手法の提供などをしてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高5,431百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失22百万円（前年同期は営業利益311百万円）、経常利益0百万円（前年同期比100.0%減）、中間純利益45百万円（同70.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、人材の獲り合いが長期にわたり熾烈になっており、求人メディアの広告効果が薄れてまいりました。有料誌はもちろん、無料誌への掲載件数も頭打ちとなっております。そのため媒体間の価格競争は激化し、既存メディアの併合や廃止、インターネットメディアへの移行も顕著になっております。また以前のような応募者数を期待できなくなっているため、募集企業にとっては好環境とは言い難い状況で、採用意欲は依然高いものの採用経費は慎重に抑制されております。そのような環境の中、採用コンサルティング力の強化や、リテール部門への投資を行いました。企業の広告件数の減少や広告単価の低下により減収となりました。

この結果、売上高は2,138百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は280百万円（同12.4%減）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、企業の即戦力採用ニーズは依然高いレベルで推移しており、特に金融、メディカル業界の求人依頼が増加いたしました。この状況の中、自社ホームページ「転職×天職」を中心とした積極的なプロモーションや効率化戦略を実施し、登録者数、面談数共に前年同期比150%を超える成果を勝ち取ることが出来ました。しかし一方で、大量採用いたしました新規キャリアコンサルタントの早期戦力化を図ってまいりましたが、一部計画の遅れもあり、売上高が当初計画値を下回り、収益が落ち込みました。

②人材派遣・紹介予定派遣事業

人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、北陸エリアでは堅調に一般派遣・紹介予定派遣の売上高が伸びました。一方、前期まで好調だった東海地区の市場変化や、関東地区での営業体制強化の遅れもあり、計画値を下回りました。登録者確保の戦略の効果は下期に結実すると思われれます。投資事業といたしまして、平成19年7月に中国大連に駐在員事務所を開設するなど、積極的な展開も図ってまいりました。

③海外事業

QUICK USA, INC.におきましては、平成17年から開催しております「QUICK JOB FAIR in NY」（在米日本人留学生向け合同企業展）を平成19年5月に開催し大好評を得ました。また、米国経済の活況により派遣スタッフの登録者数は堅調に推移いたしました。前期に引き続き、ロサンゼルスにおける事業成果を追求してまいります。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、業績は堅調に推移しており、高度人材の紹介や人事コンサルティング業務の更なる展開を進めてまいります。

④人事業務コンサルティング

当社は、経営・組織・人事に関するコンサルティング業務を行っており、企業の組織構築や人材活用のソリューションに対するコンサルティングや各種人材サービスを提供しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,586百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益115百万円）となりました。

（情報出版事業）

情報出版事業におきましては、平成18年11月に営業権を取得した首都圏を中心とするブライダル情報誌出版事業により、売上高は前年同期比111.5%と伸長いたしました。しかしながら、そのブライダル情報誌出版事業において、想定以上の製造原価が発生したことにより大幅な減益となりました。加えて、前期まで好調であった、石川本社・富山支店が競合の進出や景況感の悪化等により、新規学卒者加入等による経費増を吸収しきれず、大幅な減益となりました。一方、新潟において、20才代女性をメインターゲットにした新メディア「m a g a」を平成19年7月に創刊、別冊「夏キレイ・ブック」を各地域にて発行するなど、積極的な展開も行ってまいりました。

この結果、売上高は1,263百万円（前年同期比11.5%増）、営業損失は70百万円（前年同期は営業利益110百万円）となりました。

（IT関連事業）

IT関連事業におきましては、主力商品の「人材バンクネット」の売上高が、人材紹介市場の拡大を背景に社数拡大戦略が功を奏し増加いたしました。また、「日本の人事部」も順調に会員数が増え、好景況に反映し、各種ネット広告の取扱いが伸びました。

これらにより、「人材バンクネット」・「日本の人事部」に係る広告費等の支出を吸収し大きく増益となりました。また、各既存商品の機能見直しを図る開発も継続してまいりました。

この結果、売上高は443百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は96百万円（同42.8%増）となりました。

なお、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前中間純利益の減少、配当金の支払等があったことにより、前中間連結会計期間末に比べ352百万円減少し、当中間連結会計期間末における残高は934百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は104百万円であり、売上債権の減少247百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少146百万円、法人税等の支払247百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は279百万円（前年同期は24百万円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還による収入50百万円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は189百万円（前年同期比314.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加58百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出69百万円、配当金の支払85百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループの各事業における仕入実績につきましては、提供するサービスの性格上該当事項がない又は金額が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループはリクルーティング広告事業を主力事業としており、業務上当社グループの仕入に類似する求人広告掲載費用を参考として示すと次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
求人広告掲載枠取扱額 (千円)	1,109,741	88.5

(注) 1. 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リクルート	1,206,329	96.2	1,090,234	98.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
リクルーティング広告事業 (千円)	2,138,543	91.9
人材サービス事業 (千円)	1,586,536	105.6
情報出版事業 (千円)	1,263,615	111.5
I T関連事業 (千円)	443,031	126.9
合計 (千円)	5,431,726	102.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リクルート	550,532	10.4	589,904	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,341,776	19,086,576	ジャスダック証券取引所	—
計	19,341,776	19,086,576	—	—

(注)平成19年9月28日開催の取締役会決議により、平成19年10月17日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行い、発行済株式総数が255,200株減少し、19,086,576株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	29個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	116,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	134円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成21年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 134円 資本組入額 67円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は、権利に係る発行価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。 対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	27個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	108,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	87円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成22年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 87円 資本組入額 44円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利に係る発行価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。 ・年間（1月1日から12月31日まで）における権利行使の回数は、2回までとする。 ・対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 ・対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	227個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	454,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	364円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日から 平成24年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 364円 資本組入額 182円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利に係る発行価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。 ・年間（1月1日から12月31日まで）における権利行使の回数は、2回までとする。 ・対象者は、権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 ・対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	19,341,776	—	350,789	—	271,112

(注) 平成19年9月28日開催の取締役会決議により、平成19年10月17日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行い、発行済株式総数が255,200株減少し、19,086,576株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
和納 勉	大阪府豊中市	4,830,152	24.97
有限会社アトムプランニング	大阪府豊中市本町3-6-24	1,368,416	7.07
中島 宣明	大阪市北区	1,149,304	5.94
クイック従業員持株会	大阪市北区中津1-11-1	789,112	4.07
大善 彰総	兵庫県西宮市	602,000	3.11
大善 磨世子	兵庫県西宮市	600,000	3.10
倉地 国明	名古屋市天白区	565,000	2.92
エイチエスピーシーバンクビーエルシーア カウンタートランティスジャパングロス ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 Copthall Avenue, London, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	438,000	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	378,000	1.95
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	287,000	1.48
計	—	11,006,984	56.90

(注) アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から、平成19年5月17日付で提出された大量保有変更報告書により同日現在で891千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社的大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所	英国ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階
保有株式数	891,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	4.60%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 255,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,080,000	19,080	—
単元未満株式	普通株式 6,776	—	—
発行済株式総数	19,341,776	—	—
総株主の議決権	—	19,080	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クイック	大阪市北区中津一丁目11番1号	255,000	—	255,000	1.31
計	—	255,000	—	255,000	1.31

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	284	275	250	251	218	195
最低(円)	235	241	235	210	185	170

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長兼 経理部長兼 グループCFO	常務取締役	管理本部長兼 グループCFO	藤原 功一	平成19年7月1日
取締役	リクルーティング 東日本事業本部長	取締役	リクルーティング 東日本事業本部長兼 人材総合営業部長	中井 義貴	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,194,166		924,764		1,434,469	
2. 受取手形及び売掛金		1,201,505		1,123,317		1,372,005	
3. 有価証券		143,506		40,221		143,629	
4. 繰延税金資産		81,096		174,290		135,109	
5. その他		152,329		146,732		133,503	
貸倒引当金		△4,412		△2,524		△2,920	
流動資産合計		2,768,190	67.1	2,406,801	61.1	3,215,796	68.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1,2						
(1) 建物及び構築物		446,596		448,123		451,179	
(2) 土地		311,354		311,354		311,354	
(3) その他		30,348	788,300	37,709	797,187	39,297	801,831
2. 無形固定資産							
(1) のれん		51,157		17,526		34,342	
(2) その他		48,545	99,703	89,049	106,575	112,872	147,214
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		37,836		79,008		33,893	
(2) 繰延税金資産		99,008		81,126		122,883	
(3) 敷金		244,929		302,412		282,190	
(4) その他		103,471		179,371		104,024	
貸倒引当金		△15,496	469,750	△15,970	625,949	△15,641	527,349
固定資産合計		1,357,754	32.9	1,529,713	38.9	1,476,396	31.5
資産合計		4,125,945	100.0	3,936,514	100.0	4,692,192	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		677,107		635,832		811,301	
2. 短期借入金		131,820		161,365		102,550	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	* 2	139,000		61,000		130,500	
4. 未払金		339,327		313,736		415,403	
5. 未払法人税等		123,555		57,563		256,455	
6. 役員賞与引当金		—		—		13,000	
7. 賞与引当金		143,185		147,786		211,241	
8. その他		212,786		224,097		255,181	
流動負債合計		1,766,782	42.8	1,601,381	40.7	2,195,633	46.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	* 2	61,000		—		—	
2. 退職給付引当金		69,321		71,459		71,691	
3. その他		126,626		13,254		137,385	
固定負債合計		256,947	6.2	84,713	2.1	209,077	4.4
負債合計		2,023,730	49.0	1,686,094	42.8	2,404,710	51.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		349,909	8.5	350,789	8.9	350,789	7.5
2. 資本剰余金		270,252	6.5	271,112	6.9	271,112	5.8
3. 利益剰余金		1,541,889	37.4	1,681,916	42.7	1,721,814	36.7
4. 自己株式		△69,721	△1.7	△69,721	△1.7	△69,721	△1.5
株主資本合計		2,092,330	50.7	2,234,096	56.8	2,273,995	48.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		4,113	0.1	1,650	0.1	3,118	0.1
2. 為替換算調整勘定		△896	△0.0	5,384	0.1	1,663	0.0
評価・換算差額等合 計		3,216	0.1	7,034	0.2	4,782	0.1
III 少数株主持分		6,668	0.2	9,288	0.2	8,704	0.2
純資産合計		2,102,214	51.0	2,250,420	57.2	2,287,482	48.8
負債純資産合計		4,125,945	100.0	3,936,514	100.0	4,692,192	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,311,535	100.0		5,431,726	100.0		11,689,538	100.0
II 売上原価			2,892,314	54.5		3,006,495	55.4		6,444,203	55.1
売上総利益			2,419,221	45.5		2,425,231	44.6		5,245,335	44.9
III 販売費及び一般管理 費	* 1		2,107,495	39.6		2,448,125	45.0		4,484,520	38.4
営業利益又は 営業損失(△)			311,726	5.9		△22,893	△0.4		760,814	6.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		282			1,253			1,190		
2. 受取配当金		73			100			103		
3. 受取販売協力金		—			5,065			3,328		
4. 受取指導料		1,714			—			—		
5. 受入出向者給与		3,110			—			4,654		
6. 書籍販売手数料		2,394			2,772			4,795		
7. 保険解約益		—			12,256			—		
8. その他		3,445	11,021	0.2	6,732	28,181	0.5	14,660	28,732	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,534			2,027			4,698		
2. 投資事業組合出資 金運用損		1,757			2,739			1,662		
3. リース解約違約金		—			—			1,046		
4. その他		651	4,944	0.1	410	5,177	0.1	1,304	8,712	0.1
経常利益			317,803	6.0		109	0.0		780,835	6.6
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—			—			1,340		
2. 貸倒引当金戻入益		1,112			—			1,125		
3. 受取和解金		6,441			—			6,441		
4. 債務免除益	* 2	—	7,554	0.1	119,530	119,530	2.2	—	8,907	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	* 3	—			8,555			1,455		
2. 投資有価証券評価 損		—			6,920			—		
3. 貸倒損失		9,362			—			9,821		
4. 減損損失	* 4	—			—			41,363		
5. 確定拠出年金移行 損		—	9,362	0.2	—	15,476	0.3	17,513	70,153	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			315,995	5.9		104,163	1.9		719,589	6.1
法人税、住民税及 び事業税		121,669			54,553			373,147		
法人税等調整額		37,352	159,021	3.0	3,581	58,134	1.1	△39,847	333,299	2.8
少数株主利益			1,590	0.0		37	0.0		3,315	0.0
中間(当期) 純利 益			155,383	2.9		45,991	0.8		382,974	3.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	349,733	270,080	1,482,256	△69,721	2,032,349
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	176	172			348
剰余金の配当(千円)(注)1			△76,250		△76,250
役員賞与(千円)(注)2			△19,500		△19,500
中間純利益(千円)			155,383		155,383
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	176	172	59,632	—	59,980
平成18年9月30日 残高 (千円)	349,909	270,252	1,541,889	△69,721	2,092,330

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,067	425	5,493	5,162	2,043,004
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)					348
剰余金の配当(千円)(注)1					△76,250
役員賞与(千円)(注)2					△19,500
中間純利益(千円)					155,383
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△954	△1,322	△2,276	1,505	△770
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△954	△1,322	△2,276	1,505	59,210
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,113	△896	3,216	6,668	2,102,214

(注) 1. 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 役員賞与は平成18年4月および6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	350,789	271,112	1,721,814	△69,721	2,273,995
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△85,889		△85,889
中間純利益(千円)			45,991		45,991
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△39,898	—	△39,898
平成19年9月30日 残高 (千円)	350,789	271,112	1,681,916	△69,721	2,234,096

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,118	1,663	4,782	8,704	2,287,482
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)					△85,889
中間純利益(千円)					45,991
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△1,468	3,720	2,251	584	2,836
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,468	3,720	2,251	584	△37,062
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,650	5,384	7,034	9,288	2,250,420

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	349,733	270,080	1,482,256	△69,721	2,032,349
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	1,056	1,032			2,088
剰余金の配当(千円) (注) 1			△76,250		△76,250
剰余金の配当(千円)			△47,666		△47,666
役員賞与(千円) (注) 2			△19,500		△19,500
当期純利益(千円)			382,974		382,974
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,056	1,032	239,557	—	241,645
平成19年3月31日 残高 (千円)	350,789	271,112	1,721,814	△69,721	2,273,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,067	425	5,493	5,162	2,043,004
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)					2,088
剰余金の配当(千円) (注) 1					△76,250
剰余金の配当(千円)					△47,666
役員賞与(千円) (注) 2					△19,500
当期純利益(千円)					382,974
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△1,948	1,238	△710	3,541	2,831
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,948	1,238	△710	3,541	244,477
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,118	1,663	4,782	8,704	2,287,482

(注) 1. 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 役員賞与は平成18年6月(当社)及び平成18年4月(一部の連結子会社)の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		315,995	104,163	719,589
減価償却費		27,237	53,890	67,313
減損損失		—	—	41,363
のれん償却額		16,815	16,815	33,631
貸倒引当金の減少額		△4,948	△68	△6,295
役員賞与引当金の増 加額 (△減少額)		—	△13,000	13,000
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△29,634	△63,455	38,421
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		8,993	△232	11,364
役員退職慰労引当金 の減少額		△124,142	—	△124,142
受取利息及び受取配 当金		△356	△1,354	△1,293
支払利息		2,534	2,027	4,698
有形固定資産除却損		—	8,555	1,455
投資有価証券売却益		—	—	△1,340
投資有価証券評価損		—	6,920	—
債務免除益		—	△119,530	—
保険解約益		—	△12,256	—
売上債権の減少額 (△増加額)		126,968	247,235	△43,825
仕入債務の減少額		△190,022	△146,431	△67,274
敷金の増加額		△19,795	△20,116	△56,967
未払消費税等の減少 額		△22,026	△29,828	△3,653
役員賞与の支払額		△19,500	—	△19,500
その他		107,030	△95,053	212,859
小計		195,150	△61,718	819,404
利息及び配当金の受 取額		349	1,290	1,203
利息の支払額		△2,333	△2,018	△4,449
解約保険金の受取額		—	30,310	—
法人税等の支払額		△217,319	△247,699	△341,565
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△24,153	△279,836	474,592

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△4,150	△100,000	△34,150
定期預金の払戻によ る収入		29,960	—	29,960
有価証券の償還によ る収入		—	50,000	—
投資有価証券の取得 による支出		—	△57,250	—
有形固定資産の取得 による支出		△55,378	△28,765	△92,143
無形固定資産の取得 による支出		△16,468	△53,300	△59,298
投資有価証券の償還 による収入		—	—	1,773
投資有価証券の売却 による収入		—	—	2,000
事業の譲受による支 出	* 2	—	—	△40,000
出資金の払込による 支出		—	△600	—
貸付金の回収による 収入		200	—	500
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△45,836	△189,915	△191,358
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額		△7,580	58,815	△36,850
長期借入金の返済に よる支出		△65,050	△69,500	△134,550
株式の発行による収入		348	—	2,088
配当金の支払額		△76,258	△85,612	△123,761
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△148,540	△96,297	△293,073
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△635	2,937	1,099
V 現金及び現金同等物の 減少額		△219,166	△563,112	△8,740
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,506,839	1,498,099	1,506,839
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	* 1	1,287,672	934,986	1,498,099

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 (株)アイ・キュー (株)ITアソシエイツ (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA ,INC. 上海クイックマイツ有限公司 (株)クイック・エリアサポート	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー、(株)キャリアシステム及び(株)ITアソシエイツの中間決算日は8月末日であり、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の中間決算日は6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー、(株)キャリアシステム及び(株)ITアソシエイツの決算日は2月末日であります。QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① _____ ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他の有形固定資産 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他の有形固定資産 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常利益及び税金等調整前中間純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常利益及び税金等調整前中間純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他の有形固定資産 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については前払年金費用として固定資産に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。 なお、中間連結会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため、計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%相当額)を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 当社では、役員賞与引当金として13,000千円を計上しており、一部の連結子会社では、役員賞与にかかる未払金として1,100千円を計上しております。 これにより、従来の方々に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失として確定拠出年金移行損17,513千円を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社グループでは役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を、当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって、また一部の連結子会社では平成18年4月25日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することをそれぞれの取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p> <p>これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ ————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社グループでは役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を、当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって、また一部の連結子会社では平成18年4月25日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することをそれぞれの取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p> <p>これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会計処理基準に関する変更事項	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,095,546千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,278,777千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表)	<p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	—————
(中間連結損益計算書)	<p>1. 「受取指導料」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取指導料」の金額は1,714千円であります。</p> <p>2. 「投資事業組合出資金運用損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資事業組合出資金運用損」の金額は254千円であります。</p>	—————
(中間連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、471,078千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>304,617千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,406千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>69,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,400千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	304,617千円	土地	150,789千円	合計	455,406千円	1年以内返済予定	69,600千円	長期借入金	36,800千円	合計	106,400千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、500,132千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>287,931千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438,720千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>36,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	287,931千円	土地	150,789千円	合計	438,720千円	1年以内返済予定	36,800千円	長期借入金	36,800千円	合計	36,800千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、485,535千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>297,515千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,304千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>71,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>71,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	297,515千円	土地	150,789千円	合計	448,304千円	1年以内返済予定	71,600千円	長期借入金	71,600千円	合計	71,600千円
建物及び構築物	304,617千円																																					
土地	150,789千円																																					
合計	455,406千円																																					
1年以内返済予定	69,600千円																																					
長期借入金	36,800千円																																					
合計	106,400千円																																					
建物及び構築物	287,931千円																																					
土地	150,789千円																																					
合計	438,720千円																																					
1年以内返済予定	36,800千円																																					
長期借入金	36,800千円																																					
合計	36,800千円																																					
建物及び構築物	297,515千円																																					
土地	150,789千円																																					
合計	448,304千円																																					
1年以内返済予定	71,600千円																																					
長期借入金	71,600千円																																					
合計	71,600千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																												
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>893,770千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>122,129千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,378千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,343千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>156,475千円</td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. _____</p>	給与手当	893,770千円	賞与引当金繰入額	122,129千円	退職給付費用	20,378千円	貸倒引当金繰入額	5,343千円	地代家賃	156,475千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,011,237千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>126,473千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,507千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,987千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>196,053千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 債務免除益の内容は、役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前連結会計年度末に固定負債に計上している当該金額の取崩額であります。</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,930千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,555千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,011,237千円	賞与引当金繰入額	126,473千円	退職給付費用	23,507千円	貸倒引当金繰入額	2,987千円	地代家賃	196,053千円	建物及び構築物	7,930千円	器具及び備品	624千円	合計	8,555千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,799,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>186,625千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,154千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,426千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>334,137千円</td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,455千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,799,400千円	役員賞与引当金繰入額	13,000千円	賞与引当金繰入額	186,625千円	退職給付費用	37,154千円	貸倒引当金繰入額	9,426千円	地代家賃	334,137千円	建物及び構築物	564千円	器具及び備品	890千円	合計	1,455千円
給与手当	893,770千円																																													
賞与引当金繰入額	122,129千円																																													
退職給付費用	20,378千円																																													
貸倒引当金繰入額	5,343千円																																													
地代家賃	156,475千円																																													
給与手当	1,011,237千円																																													
賞与引当金繰入額	126,473千円																																													
退職給付費用	23,507千円																																													
貸倒引当金繰入額	2,987千円																																													
地代家賃	196,053千円																																													
建物及び構築物	7,930千円																																													
器具及び備品	624千円																																													
合計	8,555千円																																													
給与手当	1,799,400千円																																													
役員賞与引当金繰入額	13,000千円																																													
賞与引当金繰入額	186,625千円																																													
退職給付費用	37,154千円																																													
貸倒引当金繰入額	9,426千円																																													
地代家賃	334,137千円																																													
建物及び構築物	564千円																																													
器具及び備品	890千円																																													
合計	1,455千円																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
* 4.	* 4.	<p>* 4. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="965 286 1378 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケー・シー・シー 情報出版事業</td> <td>営業権</td> <td>のれん</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>ケー・シー・シー 情報出版事業</td> <td>事務所備品</td> <td>器具備品</td> <td>1,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、当社を事業の種類別セグメント（リクルーティング広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングし、連結子会社を各子会社ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において子会社（株）ケー・シー・シーは、情報出版事業において関東エリアへの進出を図るため事業の譲受を行いました。しかしながら、関東エリアでの事業が計画通りに進まず、平成19年2月期において来期以降の事業の見通しも当初の計画より大幅に下回っております。これに伴い、上記事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41,363千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ケー・シー・シー 情報出版事業	営業権	のれん	40,000	ケー・シー・シー 情報出版事業	事務所備品	器具備品	1,363
場所	用途	種類	減損損失 (千円)											
ケー・シー・シー 情報出版事業	営業権	のれん	40,000											
ケー・シー・シー 情報出版事業	事務所備品	器具備品	1,363											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,317	4	—	19,321
合計	19,317	4	—	19,321
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

(注) 普通株式の発行済株式数の増加4千株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当中間連結会計期間末残高 一千円

自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,250	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	47,666	利益剰余金	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,341	—	—	19,341
合計	19,341	—	—	19,341
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当中間連結会計期間末残高 一千円

自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,889	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	47,716	利益剰余金	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,317	24	—	19,341
合計	19,317	24	—	19,341
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

（注）普通株式の発行済株式数の増加24千株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千元
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,250	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	47,666	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,889	利益剰余金	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）																								
<p>* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,194,166千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（MMF及び中期国債）</td> <td>143,506千円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,287,672千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,194,166千円	有価証券（MMF及び中期国債）	143,506千円	償還期限が3ヶ月を超える債券等	△50,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,287,672千円</u>	<p>* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>924,764千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（MMF）</td> <td>40,221千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>934,986千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	924,764千円	有価証券（MMF）	40,221千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	<u>934,986千円</u>	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,434,469千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（MMF及び中期国債）</td> <td>143,629千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△80,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,498,099千円</u></td> </tr> </table> <p>* 2. 当連結会計年度に事業の譲受により取得した営業権は40,000千円でありませぬ。</p>	現金及び預金勘定	1,434,469千円	有価証券（MMF及び中期国債）	143,629千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	△80,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,498,099千円</u>
現金及び預金勘定	1,194,166千円																									
有価証券（MMF及び中期国債）	143,506千円																									
償還期限が3ヶ月を超える債券等	△50,000千円																									
現金及び現金同等物	<u>1,287,672千円</u>																									
現金及び預金勘定	924,764千円																									
有価証券（MMF）	40,221千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円																									
現金及び現金同等物	<u>934,986千円</u>																									
現金及び預金勘定	1,434,469千円																									
有価証券（MMF及び中期国債）	143,629千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	△80,000千円																									
現金及び現金同等物	<u>1,498,099千円</u>																									
* 2. _____	* 2. _____																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>93,268</td> <td>53,330</td> <td>39,937</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>218,819</td> <td>98,838</td> <td>119,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,087</td> <td>152,169</td> <td>159,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	93,268	53,330	39,937	無形固定資産 (その他)	218,819	98,838	119,981	合計	312,087	152,169	159,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>153,104</td> <td>54,389</td> <td>98,715</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>209,680</td> <td>126,146</td> <td>83,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,785</td> <td>180,535</td> <td>182,250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	153,104	54,389	98,715	無形固定資産 (その他)	209,680	126,146	83,534	合計	362,785	180,535	182,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>130,252</td> <td>71,298</td> <td>58,954</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>218,819</td> <td>119,685</td> <td>99,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,072</td> <td>190,983</td> <td>158,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	130,252	71,298	58,954	無形固定資産 (その他)	218,819	119,685	99,134	合計	349,072	190,983	158,088
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	93,268	53,330	39,937																																															
無形固定資産 (その他)	218,819	98,838	119,981																																															
合計	312,087	152,169	159,918																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	153,104	54,389	98,715																																															
無形固定資産 (その他)	209,680	126,146	83,534																																															
合計	362,785	180,535	182,250																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	130,252	71,298	58,954																																															
無形固定資産 (その他)	218,819	119,685	99,134																																															
合計	349,072	190,983	158,088																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,197千円</td> </tr> </table>	1年内	52,005千円	1年超	106,191千円	合計	158,197千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,015千円</td> </tr> </table>	1年内	70,013千円	1年超	114,002千円	合計	184,015千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,847千円</td> </tr> </table>	1年内	57,009千円	1年超	100,837千円	合計	157,847千円																														
1年内	52,005千円																																																	
1年超	106,191千円																																																	
合計	158,197千円																																																	
1年内	70,013千円																																																	
1年超	114,002千円																																																	
合計	184,015千円																																																	
1年内	57,009千円																																																	
1年超	100,837千円																																																	
合計	157,847千円																																																	
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,438千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,900千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,110千円	減価償却費相当額	29,438千円	支払利息相当額	1,900千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,128千円</td> </tr> </table>	支払リース料	34,389千円	減価償却費相当額	33,869千円	支払利息相当額	2,128千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,981千円</td> </tr> </table>	支払リース料	63,067千円	減価償却費相当額	61,579千円	支払利息相当額	3,981千円																														
支払リース料	30,110千円																																																	
減価償却費相当額	29,438千円																																																	
支払利息相当額	1,900千円																																																	
支払リース料	34,389千円																																																	
減価償却費相当額	33,869千円																																																	
支払利息相当額	2,128千円																																																	
支払リース料	63,067千円																																																	
減価償却費相当額	61,579千円																																																	
支払利息相当額	3,981千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	50,000	49,935	△65
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,000	49,935	△65

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,149	15,078	6,929
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,149	15,078	6,929

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	93,506
投資事業有限責任組合への出資金	14,110
非上場株式	8,647

(当中間連結会計期間) (平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,149	10,929	2,779
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,149	10,929	2,779

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	40,221
投資事業有限責任組合への出資金	9,692
非上場株式	58,387

(前連結会計年度) (平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	50,000	49,960	△40
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,000	49,960	△40

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,149	13,403	5,254
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,149	13,403	5,254

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	93,629
投資事業有限責任組合への出資金	12,432
非上場株式	8,057

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社の子会社の従業員16名	当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員40名	当社の取締役2名、当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員45名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 260,000株 (注) 2	普通株式 360,000株 (注) 2	普通株式 470,000株
付与日	平成14年8月6日	平成16年1月15日	平成17年10月27日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成16年6月26日 至平成21年6月25日	自平成17年6月27日 至平成22年6月26日	自平成19年6月25日 至平成24年6月24日
権利行使価格(円)	134	87	364
付与日における公正な評価 単価(円) (注) 3	—	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年11月19日付株式分割（株式1株につき2株）及び平成17年8月19日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるために、公正な評価単価は記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,326,641	1,502,826	1,132,865	349,202	5,311,535	—	5,311,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,800	9,990	6,110	13,990	36,891	(36,891)	—
計	2,333,441	1,512,816	1,138,975	363,193	5,348,427	(36,891)	5,311,535
営業費用	2,013,447	1,397,675	1,028,403	295,664	4,735,192	264,617	4,999,809
営業利益	319,994	115,141	110,571	67,528	613,235	(301,509)	311,726

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,138,543	1,586,536	1,263,615	443,031	5,431,726	—	5,431,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,408	8,799	6,175	13,017	41,400	(41,400)	—
計	2,151,951	1,595,336	1,269,790	456,048	5,473,126	(41,400)	5,431,726
営業費用	1,871,684	1,604,915	1,339,801	359,613	5,176,015	278,605	5,454,620
営業利益 (又は営業損失)	280,267	(9,579)	(70,011)	96,435	297,111	(320,005)	(22,893)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,370,395	3,112,202	2,431,085	775,855	11,689,538	—	11,689,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,911	22,586	13,019	27,719	94,237	(94,237)	—
計	5,401,307	3,134,788	2,444,105	803,574	11,783,776	(94,237)	11,689,538
営業費用	4,502,095	2,882,942	2,320,088	653,547	10,358,673	570,050	10,928,724
営業利益	899,211	251,846	124,016	150,027	1,425,102	(664,287)	760,814

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	307,651	325,834	676,209	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 109円91銭	1株当たり純資産額 117円42銭	1株当たり純資産額 119円39銭
1株当たり中間純利益金額 8円15銭	1株当たり中間純利益金額 2円41銭	1株当たり当期純利益金額 20円08銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 8円08銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 2円40銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 19円92銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	155,383	45,991	382,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	155,383	45,991	382,974
期中平均株式数(千株)	19,065	19,086	19,069
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	159	116	154
(うち新株予約権)	(159)	(116)	(154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株 主総会決議による新株予 約権1種類(新株予約権 の数233個)。なお、これ らの概要は「第4提出会 社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。	平成17年6月24日定時株 主総会決議による新株予 約権1種類(新株予約権 の数227個)。なお、これ らの概要は「第4提出会 社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。	平成17年6月24日定時株 主総会決議による新株予 約権1種類(新株予約権 の数227個)。なお、これ らの概要は「第4提出会 社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却について

平成19年9月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、以下の通り実施いたしました。

(1) 消却の理由

用途の定まっていない自己株式を消却することにより、株主還元を目的として実施いたしました。

(2) 消却した株式の種類

当社普通株式

(3) 消却した株式の数

255,200株

(4) 消却した株式の総額

69,721千円

(5) 消却の時期

平成19年10月17日

(6) 消却後の発行済株式総数

19,086,576株

2. 当社子会社の解散及び清算について

グループ経営の効率化を高め財務体質の改善を図るため、当社は、平成19年12月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ITアソシエイツを解散することを決議し、平成19年12月13日開催の同社臨時株主総会において解散の決議がなされました。

同社の概要は以下のとおりであります。

商号	株式会社ITアソシエイツ
代表者	和納 勉
本店所在地	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
資本金	30,000千円
事業内容	ITSS導入支援サービス・IT組織への人材総合サービス
当社出資比率	100%
清算終了予定日	平成20年2月末日

なお、今後の連結業績に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		556,424		346,207		756,674	
2. 受取手形		12,519		12,719		27,990	
3. 売掛金		621,036		511,173		695,625	
4. 有価証券		143,506		40,221		143,629	
5. 繰延税金資産		40,727		103,057		84,945	
6. その他		130,290		146,723		114,930	
貸倒引当金		△537		△594		△763	
流動資産合計		1,503,967	52.4	1,159,508	41.7	1,823,033	54.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物		130,338		139,117		135,486	
(2) 土地		134,565		134,565		134,565	
(3) その他		14,739		15,558		17,939	
計		279,643		289,241		287,991	
2. 無形固定資産		30,481		67,712		93,833	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		37,836		79,008		33,893	
(2) 関係会社株式		653,785		749,785		749,785	
(3) 繰延税金資産		88,437		58,469		98,423	
(4) 敷金		192,150		220,551		201,217	
(5) 長期性預金		—		150,000		—	
(6) その他		191,605		115,946		191,609	
貸倒引当金		△110,398		△110,371		△110,711	
計		1,053,416		1,263,389		1,164,218	
固定資産合計		1,363,542	47.6	1,620,343	58.3	1,546,043	45.9
資産合計		2,867,509	100.0	2,779,851	100.0	3,369,077	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		552,369		445,110		621,260	
2. 短期借入金		10,000		50,000		48,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		69,400		24,200		58,900	
4. 未払法人税等		5,789		4,894		149,500	
5. 役員賞与引当金		—		—		13,000	
6. 賞与引当金		82,000		85,446		145,375	
7. その他	* 2	198,698		216,451		295,636	
流動負債合計		918,257	32.0	826,101	29.7	1,331,671	39.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		24,200		—		—	
2. その他		120,262		5,840		130,928	
固定負債合計		144,462	5.1	5,840	0.2	130,928	3.9
負債合計		1,062,719	37.1	831,941	29.9	1,462,600	43.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		349,909	12.2	350,789	12.6	350,789	10.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		270,252		271,112		271,112	
資本剰余金合計		270,252	9.4	271,112	9.8	271,112	8.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,643		16,643		16,643	
(2) その他利益剰 余金							
任意積立金		1,020,000		1,170,000		1,020,000	
繰越利益剰余 金		213,593		207,436		314,534	
利益剰余金合計		1,250,236	43.6	1,394,079	50.1	1,351,177	40.1
4. 自己株式		△69,721	△2.4	△69,721	△2.5	△69,721	△2.1
株主資本合計		1,800,677	62.8	1,946,259	70.0	1,903,358	56.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		4,113	0.1	1,650	0.1	3,118	0.1
評価・換算差額等 合計		4,113	0.1	1,650	0.1	3,118	0.1
純資産合計		1,804,790	62.9	1,947,909	70.1	1,906,477	56.6
負債純資産合計		2,867,509	100.0	2,779,851	100.0	3,369,077	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,562,418	100.0	2,453,089	100.0	5,915,019	100.0			
II 売上原価		1,425,848	55.6	1,299,332	53.0	3,307,343	55.9			
売上総利益		1,136,569	44.4	1,153,756	47.0	2,607,676	44.1			
III 販売費及び一般管理費		1,065,184	41.6	1,232,815	50.2	2,268,592	38.4			
営業利益又は 営業損失(△)		71,384	2.8	△79,058	△3.2	339,083	5.7			
IV 営業外収益	* 1	123,330	4.8	132,897	5.4	134,332	2.3			
V 営業外費用	* 2	2,843	0.1	5,610	0.2	3,816	0.1			
経常利益		191,872	7.5	48,229	2.0	469,599	7.9			
VI 特別利益	* 3	1,112	0.0	119,530	4.8	2,466	0.1			
VII 特別損失	* 4	—	—	15,119	0.6	18,298	0.3			
税引前中間(当 期)純利益		192,984	7.5	152,640	6.2	453,767	7.7			
法人税、住民税及 び事業税		3,479		1,000		169,178				
法人税等調整額		43,160	46,639	1.8	22,848	23,848	0.9	△10,364	158,814	2.7
中間(当期)純利 益		146,345	5.7	128,791	5.3	294,952	5.0			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	349,733	270,080	270,080	16,643	970,000	211,498	1,198,141	△69,721	1,748,234
中間会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)	176	172	172						348
剰余金の配当 (千円) (注)						△76,250	△76,250		△76,250
役員賞与 (千円) (注)						△18,000	△18,000		△18,000
中間純利益 (千円)						146,345	146,345		146,345
任意積立金の積立 (千円)					50,000	△50,000	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	176	172	172	-	50,000	2,094	52,094	-	52,442
平成18年9月30日 残高 (千円)	349,909	270,252	270,252	16,643	1,020,000	213,593	1,250,236	△69,721	1,800,677

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,067	5,067	1,753,301
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			348
剰余金の配当 (千円) (注)			△76,250
役員賞与 (千円) (注)			△18,000
中間純利益 (千円)			146,345
任意積立金の積立 (千円)			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△954	△954	△954
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△954	△954	51,488
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,113	4,113	1,804,790

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				任意積 立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	350,789	271,112	271,112	16,643	1,020,000	314,534	1,351,177	△69,721	1,903,358
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (千円)						△85,889	△85,889		△85,889
中間純利益 (千円)						128,791	128,791		128,791
任意積立金の積立 (千円)					150,000	△150,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	150,000	△107,098	42,901	—	42,901
平成19年9月30日 残高 (千円)	350,789	271,112	271,112	16,643	1,170,000	207,436	1,394,079	△69,721	1,946,259

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,118	3,118	1,906,477
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△85,889
中間純利益 (千円)			128,791
任意積立金の積立 (千円)			—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△1,468	△1,468	△1,468
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,468	△1,468	41,432
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,650	1,650	1,947,909

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	349,733	270,080	270,080	16,643	970,000	211,498	1,198,141	△69,721	1,748,234
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	1,056	1,032	1,032						2,088
剰余金の配当 (千円) (注)						△76,250	△76,250		△76,250
剰余金の配当 (千円)						△47,666	△47,666		△47,666
役員賞与 (千円) (注)						△18,000	△18,000		△18,000
当期純利益 (千円)						294,952	294,952		294,952
任意積立金の積立 (千円)					50,000	△50,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,056	1,032	1,032	—	50,000	103,035	153,035	—	155,123
平成19年3月31日 残高 (千円)	350,789	271,112	271,112	16,643	1,020,000	314,534	1,351,177	△69,721	1,903,358

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,067	5,067	1,753,301
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			2,088
剰余金の配当 (千円) (注)			△76,250
剰余金の配当 (千円)			△47,666
役員賞与 (千円) (注)			△18,000
当期純利益 (千円)			294,952
任意積立金の積立 (千円)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△1,948	△1,948	△1,948
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,948	△1,948	153,175
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,118	3,118	1,906,477

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 5年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 5年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 5年～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 定額法 同左	(2) 無形固定資産 定額法 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。 なお、中間会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため、計上しておりません。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴い、特別損失として確定拠出年金移行損17,513千円を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することを取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p> <p>これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>(5) ————</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することを取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p> <p>これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に振替えております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会計処理基準に関する変更事項	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,804,790千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,906,477千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表)	—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期性預金」の金額は50,000千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、133,090千円であります。</p> <p>* 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ケー・シー・シー 100,600千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、142,325千円であります。</p> <p>* 2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ケー・シー・シー 31,000千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、139,859千円であります。</p> <p>* 2. _____</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ケー・シー・シー 65,800千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1. 営業外収益の主要項目	受取利息及び配当金 119,125千円	受取利息及び配当金 110,493千円 受取販売協力金 5,065千円 保険解約益 12,256千円	受取利息及び配当金 119,623千円 受取販売協力金 1,428千円
* 2. 営業外費用の主要項目	支払利息 916千円 投資事業組合出資金 1,757千円 運用損	支払利息 925千円 投資事業組合出資金 2,739千円 運用損	支払利息 1,780千円 投資事業組合出資金 1,662千円 運用損
* 3. 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益 1,112千円	債務免除益 119,530千円 債務免除益の内容は、役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前事業年度末に固定負債に計上している当該金額の取崩額であります。	投資有価証券売却益 1,340千円 貸倒引当金戻入益 1,125千円
* 4. 特別損失の主要項目	—	固定資産除却損 8,198千円 投資有価証券評価損 6,920千円	固定資産除却損 785千円 確定拠出年金移行損 17,513千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 9,696千円 無形固定資産 4,121千円	有形固定資産 11,387千円 無形固定資産 26,321千円	有形固定資産 21,333千円 無形固定資産 17,819千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>77,691</td> <td>47,437</td> <td>30,253</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>188,054</td> <td>79,336</td> <td>108,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,746</td> <td>126,774</td> <td>138,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	77,691	47,437	30,253	無形固定資産	188,054	79,336	108,718	合計	265,746	126,774	138,971	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>50,733</td> <td>25,491</td> <td>25,241</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>183,740</td> <td>110,484</td> <td>73,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,473</td> <td>135,976</td> <td>98,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	50,733	25,491	25,241	無形固定資産	183,740	110,484	73,255	合計	234,473	135,976	98,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>80,661</td> <td>53,737</td> <td>26,923</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>188,054</td> <td>97,556</td> <td>90,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,716</td> <td>151,294</td> <td>117,422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	80,661	53,737	26,923	無形固定資産	188,054	97,556	90,498	合計	268,716	151,294	117,422
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	77,691	47,437	30,253																																															
無形固定資産	188,054	79,336	108,718																																															
合計	265,746	126,774	138,971																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	50,733	25,491	25,241																																															
無形固定資産	183,740	110,484	73,255																																															
合計	234,473	135,976	98,497																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	80,661	53,737	26,923																																															
無形固定資産	188,054	97,556	90,498																																															
合計	268,716	151,294	117,422																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,999千円 1年超 95,449千円 合計 141,449千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,884千円 1年超 56,103千円 合計 100,988千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,466千円 1年超 75,469千円 合計 119,935千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,935千円 減価償却費相当額 24,454千円 支払利息相当額 1,614千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 24,133千円 減価償却費相当額 22,875千円 支払利息相当額 1,234千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 51,909千円 減価償却費相当額 48,974千円 支払利息相当額 3,105千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日)、当中間会計期間(平成19年9月30日)及び前事業年度(平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却について

平成19年9月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、以下の通り実施いたしました。

(1) 消却の理由

使途の定まっていない自己株式を消却することにより、株主還元を目的として実施いたしました。

(2) 消却した株式の種類

当社普通株式

(3) 消却した株式の数

255,200株

(4) 消却した株式の総額

69,721千円

(5) 消却の時期

平成19年10月17日

(6) 消却後の発行済株式総数

19,086,576株

2. 当社子会社の解散及び清算について

グループ経営の効率化を高め財務体質の改善を図るため、当社は、平成19年12月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ITアソシエイツを解散することを決議し、平成19年12月13日開催の同社臨時株主総会において解散の決議がなされました。

同社の概要は以下のとおりであります。

商号	株式会社ITアソシエイツ
代表者	和納 勉
本店所在地	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
資本金	30,000千円
事業内容	ITSS導入支援サービス・IT組織への人材総合サービス
当社出資比率	100%
清算終了予定日	平成20年2月末日

なお、今後の業績に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 【その他】

平成19年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 47,716,440円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 2円50銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年8月10日近畿財務局長に提出。
事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成19年12月10日近畿財務局長に提出。
中間会計期間（第27期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年10月17日に自己株式の消却を実施した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ITアソシエイツの解散および清算について決議し、平成19年12月13日開催の株式会社ITアソシエイツ臨時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイックの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年10月17日に自己株式の消却を実施した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ITアソシエイツの解散および清算について決議し、平成19年12月13日開催の株式会社ITアソシエイツ臨時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。